

平成 26 年度普通交付税（市町村分）の算定結果について

1 算定結果

平成 26 年度の本県市町村分の普通交付税額は 1,867 億円（前年比▲51 億円、▲2.7%）、地方財源不足を補うための臨時財政対策債発行可能額分を含むと 2,115 億円（前年比▲61 億円、▲2.8%）となり、4 年連続で減少となった。

（単位：千円、%）

	26 年度 A	25 年度 （当初） B	増減額 (A-B) C	増減率 (C/B)	参考 全国増減率
基準財政需要額 a	318,407,115	321,691,404	▲3,284,289	▲1.0	▲0.5
基準財政収入額 b	131,439,782	129,661,766	1,778,016	1.4	1.9
交付基準額 (a-b) c	186,967,333	192,029,638	▲5,062,305	▲2.6	▲2.5
普通交付税額 (c-a×調整率) d	186,715,015	191,816,819	▲5,101,804	▲2.7	▲2.6
臨時財政対策債発行可能額 e	24,830,084	25,872,026	▲1,041,942	▲4.0	▲7.6
普通交付税+臨財債 (d+e) f	211,545,099	217,688,845	▲6,143,746	▲2.8	▲3.7
標準財政規模	381,074,581	384,543,749	▲3,469,168	▲0.9	

※調整率 平成 26 年度…0.000792444 平成 25 年度…0.000661556（補正後 0.000000000）

2 算定結果の主な特徴

（1）県内市町村全体の特徴

- 平成 26 年度の普通交付税は、平成 25 年度算定時に行われた職員給与単価削減の復元や、地域の元気創造事業費の創設（人件費削減等の行革努力や地域経済活性化の成果を反映）などの増要因もあったものの、地方財政計画に基づく地域経済・雇用対策費等の減や消費税率引き上げに伴う基準財政収入額の増等が影響し、前年比▲51 億円（▲2.7%）の 1,867 億円となった。
- 普通交付税に市町村税や各種税交付金等を加えた一般財源の総額（標準財政規模）は 3,811 億円（前年比▲35 億円、▲0.9%）で、ピーク時（H13、3,911 億円）に比べて、▲100 億円（▲2.6%）となっている。県内市町村全体としては、予算額を上回る普通交付税額が決定されており、財政運営に大きな支障は生じないものと見込まれるが、引き続き予算どおり税収を確保できるかに留意しつつ慎重に財政運営を進める必要がある。

（2）平成 26 年度普通交付税の算定において特徴を有する市町村

（単位：千円、%）

	普通交付税額	前年比	増減の主な理由
大船渡市	5,053,378	▲10.5	震災復興による税収の増、三陸町との合併による特例（合併算定替）の期間経過に伴う縮減
北上市	5,378,048	5.4	税収の減
滝沢市	3,622,564	9.0	市制移行に伴う生活保護事業等の開始による需要の増
金ヶ崎町	1,954,060	32.0	税収の減
大槌町	2,735,582	▲6.4	震災復興による税収の増

3 東北各県の対前年度増減率の状況

（単位：%）

	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	東北 6 県	全国
普通交付税交付額	▲1.8	▲2.7	▲4.4	▲2.0	▲1.1	▲4.2	▲2.8	▲2.6
普通交付税+臨財債	▲2.2	▲2.8	▲4.9	▲2.3	▲1.4	▲5.4	▲3.3	▲3.7